

街づくり・持続可能性委員会 委員長メッセージ

「街づくり・持続可能性委員会」は、東京 2020 組織委員会の街づくり、持続可能性の取組に専門的な立場から助言する役割として、2015 年度に発足し、10 回に亘って議論を進めてきました。

2016 年 7 月に組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン 2016」において、本委員会は「街づくり」と「持続可能性」の分野における取組の基本的な方針と、大会後に残すレガシーの考え方について提言を行いました。それから大会までの期間、このプランに基づいて実施された数多くのアクションと、その成果であるレガシーについて、本委員会の委員長としてメッセージを述べさせていただきます。

東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の 1 年延期、そして多くの会場は無観客での開催を余儀なくされました。

この新型コロナウイルスは、地球、社会、人間の持続という課題に直面する人類の転換期を更に加速させるものです。私たちは、コロナ禍を奇貨として、より良い社会につなげていかなければなりません。

このコロナ禍の以前から、本委員会は、東京 2020 大会を「持続可能な社会のショーケース」にすべきであると提言してきました。

大会期間中、都市鉱山である小型家電から得られたリサイクル金属を原材料に製作されたメダルが、プラスチックを再生利用した表彰台で授与されました。競技会場の電気は全て再生可能エネルギーで賄われ、聖火台や聖火リレートーチの燃料には、福島県の再生可能エネルギー由来の水素が活用されました。

選手が大会期間を過ごした選手村の宿泊施設は、大会後には水素の活用をはじめ、大会のレガシーとなる街づくりに向けた取組が進められます。また、全国の自治体から借用した国産木材を用いて選手村内に建築されたビレッジプラザは、大会後に解体し、使用した木材は各地にお返しして公共施設のベンチなどに活用されます。大会を契機に進められたユニバーサルデザインの街づくりや「心のバリアフリー」は、共生社会への取組を一層加速させることになるでしょう。

これらの多くの人々が参画した象徴的な取組が、東京 2020 大会に参加したアスリート、そして世界中の人の目に触れることで、日本、そして世界の人々が、持続可能な社会とは何かを考える機会となり、今後の行動に大きな影響を与えることができたのではないのでしょうか。

東京 2020 大会は終了しましたが、後から振り返った時に、この大会が変革の転換点となり、持続可能な社会の入口だったと評価されるためになすべきことが残っています。東京で作った持続社会の考え方とそのショーケースを、ぜひパリに引継ぎましょう。それが東京大会のレガシーであり、パリがさらに発展させてくれるでしょう。

より良い社会に向けた取組をつないでいくために、本委員会のメンバーは国内外で、それぞれの専門分野において、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

街づくり・持続可能性委員会委員長

小宮山 宏



数字で見る東京 2020 大会のアクション例（街づくり・持続可能性）

無電柱化

99 %

センター・コア・エリア内の都道の
無電柱化率

バリアフリー化

95.9%

都内の鉄道のバリアフリー化により進め
られた、エレベーター等による段差解消

メダル

100 %

5,000 個の入賞メダル製作に必要な
金属量を使用済み小型家電から回収

表彰台

24.5 t

表彰台を製作するために回収した
使用済みプラスチックの量

木材提供

63 自治体

選手村ビレッジプラザに
木材を提供した自治体の数

再生可能エネルギー

100 %

大会運営時の再生可能エネルギー
使用率

第四章 街づくり・持続可能性

1. 基本的な考え方

- 1964年当時の日本は戦後の復興から高度経済成長へ向かう途上にあり、オリンピック・パラリンピックは、日本が大会を開催できる国にまでなったという国民の高揚感に支えられ、当時建設した東海道新幹線、首都高速道路に代表されるインフラストラクチャーがレガシーとして残り、その後の経済成長の基盤となりました。
- 東京2020年大会において、日本は、豊かさを謳歌し環境の再生にも成功しつつある一方で、地球規模の課題を世界と共有し、急速な少子高齢化に象徴される、未だ解決策を見出せていない課題を世界に先駆けて経験する課題先進国です。こうした状況に鑑みると、東京2020大会は、諸課題の克服に向かう日本の姿を世界に発信する好機であり、ショーケースとして示していくためには、多くの国民の参加が不可欠でした。そして、新しく築き上げたソフト・ハードのインフラに支えられた社会の姿そのものが、残すべき日本のレガシーとなるものと考えました。
- オリンピック・パラリンピックは、世界のスポーツ・文化の祭典であるのみならず、社会的に大きな意義を持ちます。なぜなら、競技施設をはじめとする建造物や交通・輸送等を支える広域社会インフラの整備などは、その準備段階、大会開催中、大会後、そしてレガシーに至るまで、国民の日常生活に大きな影響を与えるからです。オリンピック・パラリンピックとともに進める街づくりと、文明と環境の持続、つまり、人・社会・地球の持続可能性は、世界が取り組むべき喫緊の課題であり、オリンピック・パラリンピック開催国として、課題先進国日本が、世界を牽引すべきであると言えます。
- 世界は急速な高齢化問題を抱えています。特に日本は、人口減少と高齢化率の上昇が確実視されており、その対応は大きな課題となっています。
- 東京2020大会においても、大会運営あるいはその後の様々な取組において、常に持続可能性という視点を持ち、また、急速な高齢化への対処の一つとして、多くの人々と共に歩む協働という姿勢を保ち続けてきました。
- 街づくりにおいては、東京2020大会の競技会場や会場周辺地域の整備、それらを支える様々な広域社会インフラ整備や、大会後のスポーツ施設有効活用、大会期間中の都市施設を賢く運営するための都市マネジメント、安全・安心な都市に結びつく共助の体系、大会開催時の市民のおもてなしやボランティア活動による自主的な社会参加など、いずれも東京2020大会を契機として日本全体に蓄積される有形・無形の貴重なレガシーとなります。それら有形・無形の持続的な街づくりを多くの人々の参加、協働を得てこれからも実現していく必要があります。
- 持続可能性においては、公害問題を克服した結果得られた美しい気圏・水圏・地圏、エネルギー効率の高い脱炭素社会など日本の優れた側面を世界に示すと同時に、大会の準備及び開催に伴う温室効果ガスの削減や様々な資源の有効利用・廃棄物の抑制に加えて、物品・サービス調達時等の人権・労働問題などにも配慮をしてきました。



- また、東京 2020 大会を契機として、世界の人々と持続可能な社会のビジョンを共有し、将来を担う子供たちに持続可能な社会に向けた一歩をどのように残すのかを考え続けていくことが重要です。
- 東京 2020 組織委員会、国、東京都、経済団体等様々な関係者が東京 2020 大会に向けた多くの取組を行ってきましたが、東京 2020 大会の成功には多くの人々の参加を促し、対話を進め、協働して取り組む必要がありました。
- 東京 2020 大会開催時には、2011 年の東日本大震災から約 10 年を迎え、世界の注目が集まるこの機会に、災害復興への取組や復興の姿を世界へアピールすることになりましたが、引き続き様々な形で東北復興への支援、協力に関わることが必要です。
- また、全国の各自治体から提供された木材を使用し建築された選手村のビレッジプラザでは、大会後に木材を提供元自治体に返還し、活用してもらうなど、日本全国の繋がりを感ぜられる取組がなされました。
- 東京 2020 大会の大会ビジョンの 1 つである、「多様性と調和」という側面も忘れてはなりません。アクセシビリティの向上やホスピタリティの強化など、多様な人々が暮らしやすく、過ごしやすい街づくりを促進していくことが重要です。これは、大会の準備期間、大会中に行われただけでなく、大会後も継続して行われなければなりません。
- ジェンダー平等／多様性と調和については、東京 2020 大会が、日本を大きく変えるエポックメイキングとなるよう、これまで推進してきたダイバーシティ&インクルージョン等の取組に加え、「目に見える取組」「ムーブメントを起こす」「レガシーに繋げる」の 3 つのコンセプトで取組を推進しました。



2. 街づくり

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、街づくりの分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、街づくりと持続可能性の両面から、関係する各主体が世界を先導する様々なアクションに積極的に取り組んできました。

コンセプト①：ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり

コンセプト②：魅力的で創造性を育む都市空間

コンセプト③：都市の賢いマネジメント

コンセプト④：安心・安全な都市の実現

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、障がいのある人など、多様な人々が東京 2020 大会に参加できるような環境整備等に取り組みました。また、障がいのある人を含む、アクセシビリティへの配慮が必要な人への接遇研修を行うなど、教育を充実させました。

- ・ 東京 2020 組織委員会、国、東京都等の連携を強化した危機管理体制を構築し、防災情報についても多言語に対応するなど、外国人への対応の強化を図りました。


2) その他のステークホルダーによるアクション

- ・ 国は、交通、観光分野における接遇マニュアル・ガイドラインを策定しました。また、バリアフリー水準の底上げを図るため、バリアフリー法の改正、バリアフリー基準・ガイドラインの改正、建築設計標準の改正に取り組みました。
- ・ 障がい者、高齢者、子供や外国人など様々な人々にとって使いやすく、分かりやすい、ハード・ソフト面でのバリアフリー化や、デザイン・製品・環境・サービス面でのユニバーサルデザイン化が進みました。
- ・ 日本各地で ICT の活用により、必要な情報がスムーズに入手できるような共通クラウド基盤整備を進めるとともに、スマートコミュニティの展開や、エリアマネジメントの活性化等を促進し、全国で東京 2020 大会と連携した地域交流、地域活性化を実現できました。
- ・ 東京 2020 大会を契機として、「心のバリアフリー」や「ユニバーサルデザインの街づくり」の推進により共生社会を実現するため、2017 年 2 月、総理及び障がい者団体の出席を得て、「ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議（第 1 回）」を開催し「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（以下「行動計画」とします。）を決定しました。
- ・ 「行動計画」の推進のため、障がい当事者が委員等に参画し、関係府省等の施策の実施状況を確認・評価し、その結果を踏まえて関係府省等が施策を改善することにより、障がいのある人の視点を施策に反映させながら実行性を担保するしくみを構築しました。
- ・ 東京都は、大会の競技会場となる新たなスポーツ施設について、将来にわたり有効に活用できるよう整備し、また、既存スポーツ施設のバリアフリー化や、区市町村のスポーツ施設の整備を支援しました。
- ・ 大会後の選手村を「誰もがあこがれ住んでみたい」と思える街にするために、多様な居住者を受け入れる住宅整備、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える機能の導入、水素エネルギーの活用などを進めました。
- ・ 国内で初めて、宿泊施設における一般客室の整備基準を条例化する（2019 年 9 月施行）とともに、宿泊施設のバリアフリー化支援に関する補助制度の拡充などを通じて一般客室のバリアフリー化を促進しました。また、都のポータルサイト等へバリアフリー情報を掲載するなど、情報発信を行いました。
- ・ 地震 や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、災害時の円滑な対応に繋げるため、競技会場周辺の都道等において無電柱化を推進しました。

(3) 主な実績・成果

- ・ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、活用しました。東京 2020 パラリンピックでは過去最高の約 4,400 人のパラアスリートが参加しましたが、アクセシビリティの配慮がなされた大会会場やサービスは選手の日々の活動の下支えとなりました。公共交通機関においては、エレベーターやホームドア・ホー

ム柵の設置など、ハード面でのバリアフリー化が進みました。都内の鉄道においては、エレベーター等による段差解消 95.9%を達成しました（2020年3月）。

- 一方で「心のバリアフリー」を推進するため、あらゆる年齢層において継続して取り組まれるよう、社会全般に渡って施策を展開することとしました。例えば、小学校で2020年度から、中学校で2021年度から全面实施される新たな学習指導要領において、「心のバリアフリー」教育を実施することとしました。
 - 交通、観光分野における接遇マニュアル・ガイドラインに則った研修の実施を推進し、サービス水準の向上を図りました。
 - まちづくりのユニバーサルデザインの諸制度を見直し、2018年5月には改正バリアフリー法が成立し、交通事業者によるハード・ソフト一体の計画策定、市区町村によるマスタープラン作成、施設等の利用者への情報提供等に取り組むとともに、バリアフリー基準・ガイドラインの見直しを行い、鉄道駅等について、バリアフリールートの最短経路化や、利用状況に応じたエレベーターの複数化・大型化などを義務付けました。また、2019年9月に施行された改正バリアフリー法施行令では、一定規模以上の宿泊施設の新築時などの車いす使用者用客室の設置数の義務付けを、1室以上から客室総数の1%以上に引き上げました。その他、ユニバーサルデザインタクシーの多くを占める車種を改良し、約10～15分かかると言われた車いす使用者の乗降時間を約3～4分に短縮するとともに、国が車体購入費用の補助を行い、実車を用いた研修を義務化しました。
- 
- 2020年5月には、公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取組強化、国民に向けた広報啓発の取組推進、バリアフリー基準適合義務の対象拡大を柱とした、改正バリアフリー法が成立しました。
 - 新幹線車両について、世界最高水準のバリアフリー環境を有する高速鉄道の実現に向けて、2020年8月にとりまとめた「新幹線の新たなバリアフリー対策」に基づき、同年10月にバリアフリー基準を改正し、2021年4月より車椅子用フリースペースが設置された新型車両の導入が開始されました。
 - ICTを活用した歩行者移動支援サービスの提供に向け、施設や経路のバリアフリー情報等の移動に必要なデータや屋内電子地図・測位環境等の空間情報インフラの整備・活用に取り組み、データ仕様及びガイドラインの作成・公表、仕様に基づくデータの整備と当該データのオープンデータ化を実施しました。
 - 東京都は、センター・コア・エリア*内の都道の無電柱化を99%完了しました。
*センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側エリア
 - 各自治体からの公共工事のアクション申請は約9,000件に上り、大会を契機とした都市基盤整備が日本各地で促進されました。

(4) レガシー

- 大会を通して整備された道路や輸送関連、会場や会場周辺等のインフラを大会後も引き続き有効に活用していきます。
- 大会に関連して進んだ、公共空間における多言語対応や情報保障、心のバリアフ

リーなどソフト面の対応の促進を継続します。

- また、全国でも「おもてなし」に向けた取組がみられ、大会機運を盛り上げる動きがみられました。今後も「おもてなし」の精神を日本全国各地に定着・継承させていくことが重要です。
- 東京 2020 大会を契機として、「心のバリアフリー」や「ユニバーサルデザインの街づくり」の推進により共生社会の実現を目指していきます。

(5) 事例紹介

＜アクセシビリティに関する取組＞

• 事業概要

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進しました。

• 主な実績

東京 2020 組織委員会では、国の関係行政機関、東京都、関係地方公共団体、障がい者団体等の参画を得て、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、IPC の承認を得ました。

ガイドラインは、東京 2020 大会の各会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリアと、そこへの動線となるアクセシブルルート、輸送手段、東京 2020 組織委員会による情報発信・表示サイン等のバリアフリー基準、ならびに関係者の接遇トレーニング等に活用する指針となりました。

東京都では、競技会場周辺等の道路、公園、鉄道駅や、宿泊施設などのバリアフリー化を推進しました。

- 競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化
- 都立公園や海上公園におけるトイレのバリアフリー化
- 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅のホームドア整備
- 宿泊施設のバリアフリー化 等

競技会場周辺等において、ICT を活用し、車いす使用者等にも対応したユニバーサルな歩行者移動支援サービスが利用できるようになりました。

• レガシー

東京 2020 大会会場へのアクセスの機会を確保すべく環境整備を図ったことで、障がいの有無に関わらず、すべての人々が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に貢献しました。



<公共工事申請に関する取組>

- 事業概要
開催都市及び会場関連自治体等が行う大会会場関連の公共工事については、大会機運醸成と工事責任の明確化の両立の観点から、一定の条件に合致する場合に、東京 2020 参画プログラムとして認証しました。
- 主な実績
工事説明会のお知らせ、工事のお知らせ、道路開通等に係るプレスリリース及び工事広報板（土木関連）・お知らせ看板（建築関連）に関して、個々の参画プログラムマークデータの提出を省略することを可能とし、東京 2020 大会に関連する工事や都市整備を促進することができました。
- レガシー
公共工事を通し、東京 2020 大会後もユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくりが促進され、魅力的で創造性を育む都市空間が生まれ続けることを目指します。
- 具体的な工事例
 - 既存スポーツ施設における利便性向上等に向けた改修に関連する工事
 - 多機能複合型を重視した街づくりに関連する工事
 - 水辺環境の改善に向けた工事
 - 道路輸送インフラの整備に関連する工事
 - 緑陰のランニングコースの創出に関連する工事
 - 安心・安全を担う危機管理体制の構築に関連する工事
 - バリアフリー化に関連する工事
 - 船着場の整備等による水辺交通の充実と水辺空間のにぎわいの創出に向けた工事
 - 道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制対策に関連する工事
 - 案内サインを含む多言語対応に関連する工事
 - 広域観光周遊ルートの形成に関連する工事
 - ICT 基盤の充実（公衆無線 LAN 環境の整備促進等）に向けた工事
 - 広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備に関連する工事
 - ターミナル等における利便性向上のための多言語対応に関連する工事
 - 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど再生可能エネルギー、省エネルギー技術を活用した工事

<共生社会ホストタウンに関する取組>

- 事業概要
各国パラリンピック選手の手入れをきっかけに共生社会の実現を目指す「共

生社会ホストタウン」の制度を創設し、各地域で「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」を推進しました。

また、共生社会ホストタウンのうち、先導的・先進的な「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」に取り組む自治体を、「先導的共生社会ホストタウン」として内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局が認定。関係省庁・関係団体の事業を活用して重点的に支援。他の自治体のモデルとなる取組を創出しました。

- 主な実績

共生社会ホストタウンとして 105 件、109 自治体が登録され、うち先導的共生社会ホストタウンが 15 自治体登録されました。

共生社会ホストタウンの取組が東京大会のレガシーとなるよう、マスタープラン・基本構想制度における「心のバリアフリー」の取組の強化のため、バリアフリー法の改正に取り組みました。

- レガシー

日本全国で「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」が推進され続けることを目指します。

<NTC 周辺のバリアフリー化に関する取組>

- 事業概要

ナショナルトレーニングセンター・イーストの新設に合わせ、日本パラリンピアンズ協会等の協力を得て施設周辺のバリアフリー状況の現地調査を実施し、東京都や北区および板橋区、警視庁等の関係者の参画を得て関係省庁等連絡会議を設置してアクセス経路等の改善を検討しました。

- 主な実績

会議において当面の整備方針を取りまとめ、方針に基づき改善を行いました。

(主な改善項目)

- ① エレベーター等の案内表示
- ② 誘導用ブロックの連続設置
- ③ 歩道における段差解消等路面改修
- ④ 老朽箇所の補修
- ⑤ 街路樹の一部伐採
- ⑥ 歩行者用灯器の設置
- ⑦ 音響式信号機及びエスコートゾーン設置
- ⑧ 横断秒数見直し

- レガシー

当事者の意見を直接聴取できる機会を設け、異なる施設管理者が協力して施設周辺の面的な整備を行いました。

3. 持続可能性

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、持続可能性の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、街づくりと持続可能性の両面から、関係する各主体が世界を先導する様々なアクションに積極的に取り組んできました。

コンセプト①：持続可能な脱炭素都市の実現

コンセプト②：持続可能な資源利用の実現

コンセプト③：水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現

コンセプト④：人権・労働慣行等に配慮した社会の実現

コンセプト⑤：持続可能な社会に向けた参加・協働

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 持続可能性への取組を着実に進めるため、イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムである ISO20121 に則したマネジメントシステムを導入しました。
- 世界最高水準の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用を推進するとともに、可能な限り環境への負荷の少ない資材等の利用によって大会を準備・運営しました。(例：「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、「『使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト』～みんなの表彰台プロジェクト～」、「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」) 等)
- 大会のために東京 2020 組織委員会が調達する物品等の 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底しました。
- 大会の準備・運営において、環境保全や人権、労働慣行等も含む持続可能性に配慮した調達を推進するため、「持続可能性に配慮した調達コード」（農・畜・水産物等の調達コード策定を含む）を策定・運用しました。
- 大会の準備・運営における持続可能性に係る取組に関して、検討過程の透明性を確保し、専門的な知見を有する有識者・NGO/NPO 等からの提案やアドバイスを得るなど、市民を含む多様な主体の参画を得ました。
- スポーツ界を含む企業活動における人権尊重の促進を図るため、2020 年 10 月、国は『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020–2025）』（NAP）を策定し、そのプロセスに東京 2020 組織委員会も関与しました。東京 2020 大会は、オリンピック・パラリンピック競技大会として初めて、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って準備を進めた大会となりました。
- 「持続可能性に配慮した運営計画」で定めた取組の進捗や実績について、「持続可能性報告書」を作成し、公表しました。大会の準備・開催のフェーズに沿って、進捗状況報告書を 2019 年 3 月、大会前報告書を 2020 年 4 月、大会前報告書追補版を 2021 年 7 月に公表しました。大会後報告書についても、2021 年 12 月に公表します。

- ・ 国際労働機関（以下「ILO」とします。）と連携し、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の普及に取り組みました。
- ・ 「東京 2020 スポ GOMI 大会」などの公共空間の美化活動を通じて、人々の環境への意識を深めていきました。

2) その他ステークホルダーによるアクション

- ・ 国際連合は、SDGs（持続可能な開発目標）への取組の発信を推進しました。東京 2020 組織委員会と基本合意書を締結し、東京 2020 大会期間中に開催されたオンラインイベント「SDG ZONE at TOKYO」等、様々な取組を連携して進めました。
- ・ 開閉会式 4 日間の都内 CO₂ 排出量を実質ゼロにしたほか、大会の暑さ対策として、路面温度の上昇を抑制するための舗装を整備するなど、持続可能な大会に向けて取り組みました。
- ・ オリンピック憲章の精神の実現に向け、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定しました。（2019 年 4 月全面施行）

(3) 主な実績・成果

- ・ 東京 2020 大会は、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際基準である ISO20121 の認証を受け、運営されました。
- ・ 省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用を推進し、競技会場等における大会運営時の電気は再生可能エネルギーを 100% 使用しました。また、聖火台や聖火リレートーチの燃料の一部に水素エネルギーを活用しました。
- ・ 対策を講じても発生することが避けられない CO₂ 等について、東京都及び埼玉県を通じて地元事業者から条件に適合する CO₂ 削減クレジットの環境価値の提供を受けオフセット*を実現し、カーボンニュートラルを超えてカーボンマイナス大会となりました。
 - * 事業活動等における CO₂ 等の排出について、自らの取組のみでは削減しきれない量を、他の事業者の取組等による削減量で埋め合わせするという考え方
- ・ 大会の準備・運営において、大会後の処分を見据えて、製品等の調達段階からリユース・リサイクルを計画し、適切に実行しました。また、大会中に会場スタッフ等の弁当の食品ロスや医療消耗品の廃棄の課題が発生しましたが、可能な限り有効活用するよう改善に取り組みました。また、建設、飲食提供、印刷、新型コロナウイルス対策等の案件において、持続可能性に配慮した木材、農・畜・水産物、紙、パーム油が使われるよう、調達基準に則って調達を行いました。
- ・ 大会に使用する FF&E（家具、什器、備品類）については、リース契約により調達し、3R を徹底するとともに、サプライヤー等と連携した適正な管理により、滅失及び破損はほとんど生じませんでした。
- ・ 大会の選手村食堂では、農・畜・水産物等の調達基準に基づき、GAP 認証等の食材を活用しました。選手村のカジュアルダイニングで使った生鮮食材は、国産食材を使用しました。
- ・ また、持続可能性に配慮した農・畜・水産物の普及をさらに推進するため、内閣官房では、大会の開催に併せて、官公庁や一般企業の食堂で被災地産等の認証食材を

活用したフェアを開催しました。

- 必要な金属量を使用済み携帯電話等の小型家電等から回収し、金・銀・銅あわせて約 5,000 個のオリンピック・パラリンピックの入賞メダルを製作しました。
- 国内において市民参加により回収した 24.5 トンの使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作し、資源循環を推進しました。
- 多様なステークホルダーと協力しながら、持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動が社会に浸透するよう、スタッフ、ボランティア、関係事業者、アスリート、市民等に持続可能性の重要性を周知し、大会の取組の共有・発信を進めました。

(4) レガシー

- 63 自治体から借り受けた木材で選手村のビレッジプラザを建築し、大会後に解体された木材は、各自治体の公共施設などで活用されます。
- 東京 2020 組織委員会は、様々な団体と連携し、持続可能な資源利用や脱炭素社会に向けた取組など、本章におけるレガシー創出を目指した具体的な取組を日本全国で幅広く推進しました。東京 2020 大会が契機となり、このような取組が社会において継続され、持続可能な社会が実現していくことが期待されます。

(5) 事例紹介

<都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト>

- 事業概要

使用済み携帯電話等の小型家電等から金属を集め、東京 2020 大会でアスリートに授与された入賞メダルを製作しました。

- 主な実績

2017 年 4 月から 2019 年 3 月までの 2 年間で、オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅あわせて約 5,000 個のメダルに必要な金属量を 100%回収することができました。

- レガシー

プロジェクトの成果のアピール等を通じて小型家電リサイクルを定着させ、資源の有効活用を今まで以上に重視する、環境にやさしい持続可能な社会の実現に寄与しました。また、東京 2020 組織委員会では、必要金属量回収後も回収ボックスを継続して設置し、回収を行いました。

※プロジェクト結果

- 回収量

全国参加自治体等による回収：約 78,985 トン
(携帯電話を含む小型家電回収)
(うち、都庁舎における回収：約 14.5 万個)
NTT ドコモによる回収：約 621 万台

(ドコモショップ約 2,300 店舗にて、携帯電話を回収)

- 最終的な確保金属量
金：約 32kg 銀：約 3,500kg 銅：約 2,200kg
- 参加自治体数
1,621 自治体 (国内の全市区町村の 9 割以上の市区町村が参加)



＜「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト」～みんなの表彰台プロジェクト～＞

- 事業概要
国内から集める使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト ～みんなの表彰台プロジェクト～」を実施しました。
- 主な実績
2019年6月から2020年3月まで、家庭等で使用済みとなったプラスチックの空き容器を、全国の小売店舗や学校等で回収し、24.5t (900グラム入り洗剤ボトル約40万個分)の使い捨てプラスチックを回収しました。
- レガシー
近年、海洋プラスチックごみ問題が大きな課題となる中、本プロジェクトにより、使用済プラスチック活用の新しいモデルを国内外に発信しました。本プロジェクトが、人々がプラスチックの問題に気づき、行動するきっかけとなり、資源をムダにしない持続可能な社会の進展に繋がることを期待します。

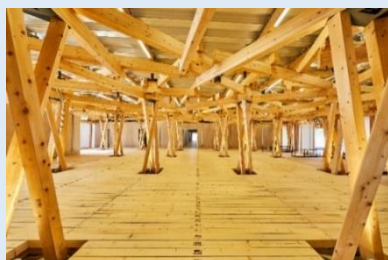
※プロジェクト結果

- 回収方法/回収量
回収方法：大手総合スーパーの店舗、学校、関連企業、団体にて回収
回収量：合計 24.5 トン
- 市民の方々より(店舗経由) 11.9 トン
…全国の手総合スーパー約 2000 店舗に回収ボックスを設置
- 学校 1.1 トン
…全国の 113 校の応募校
- 企業/団体 11.5 トン
…P&G グループ、国連広報センター、東京 2020 組織委員会等企業・団体など



<日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～>

- 事業概要
北海道から九州地方まで 63 自治体から借り受けた木材で、選手村のビレッジプラザを建築しました。各地域の木材を建物の様々な箇所を使用することで、多様性と調和を表現するとともに、木材を循環利用することで環境負荷を低減し、持続可能性の実現を目指しました。
- 主な実績
ビレッジプラザは、郵便局、雑貨店やヘアサロン等が配置された選手村の代表的な施設であり、多くのアスリートが利用しました。大会後には、解体された木材は提供元の自治体へ返却されます。
- レガシー
返却された木材は、大会の記憶や大会参画の証が残されるように、公共施設におけるベンチ、椅子（予定）などで活用され、大会のレガシーとして引き継がれます。



<東京 2020 大会のカーボンオフセット>

- 事業概要

東京 2020 組織委員会では、対策を講じても避けられない大会のCO₂排出量を、自治体のキャップ&トレード制度*の運営者である東京都、埼玉県との協力のものと、制度対象事業者等から提供されたCO₂削減クレジットにより、カーボンニュートラルを越えたカーボンマイナス大会を実現することができました。
- 実績

東京都・埼玉県の対象事業者からのクレジット提供総量 5,152,879t-CO₂、大会への活用量 4,383,893t-CO₂、大会への協力事業者数 217
- 東京都における取組

東京都では、大会の開会式及び閉会式の合計 4 日間分の都内全てのCO₂排出量をCO₂削減クレジットによりオフセットしてゼロにする取組「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」を実施しました。
- レガシー

自治体のCO₂排出量を規制する制度を通じて、開催都市の事業者が多数参加してカーボンオフセットを行ったのは初めての取組であり、今後の大会等にも引き継がれていくことを期待します。
- * 東京都キャップ・アンド・トレード制度

埼玉県目標設定型排出量取引制度
個々の事業所等に温室効果ガスの排出量の上限を定めて、排出削減の確実な実施を担保するとともに、その過不足を取引によって移転又は獲得することを認める制度

※CO₂削減クレジット提供事業者一覧
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/zc4d2020/index.html
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/olympic.html>

<東京 2020 大会を通じた SDGs（持続可能な開発目標）への貢献>

- 事業概要

国連や様々なステークホルダーと連携を図り、東京 2020 組織委員会として、SDGs の考え方を浸透させるべく、イベント等の場において国民へのSDGsの啓発を行いました。
- 主な実績
 - 国際連合との連携

オリンピック・パラリンピックの精神と親和性の高いSDGsについて大会

を通して啓発し、スポーツの力により持続可能な社会の実現というレガシーを創出することを目的に、国連と基本合意書を 2018 年 11 月 7 日に締結しました。



➤ ILO との連携

東京 2020 組織委員会と ILO は、2018 年 4 月 26 日に、東京 2020 大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結しました。

両者は、本覚書に基づく具体的な協力活動として、サステナビリティ・フォーラムの開催、ディーセント・ワーク推進に関する企業の取組をまとめた事例集の作成、国際労働基準や持続可能性に配慮した調達に関するハンドブックの作成等に取り組みました。

➤ 東京 2020 スポ GOMI 大会

- 東京 2020 組織委員会では、2017 年から 2019 年まで毎年、世界環境デーである 6 月 5 日に、「東京 2020 スポ GOMI 大会」を開催しました。本イベントは、参加者にスポーツを通して環境に対する意識を持ってもらうことを目的に行われました。
- スポ GOMI 大会とは「スポーツの力で街をキレイに！」をテーマとして、最大 5 人 1 組のチームで制限時間内に定められたエリアでごみを拾い、その質と量でポイントを競い合う、地球に最も優しいスポーツです。



➤ 持続可能性に向けたワークショップ

- 2019 年 2 月 10 日に一橋講堂にて、「2020→30×SDGs 会議～大学生と考える次世代のレガシー～」が開催されました。イベントでは、

SDGs 推進の視点から、東京 2020 大会の開催後、有形・無形のレガシーがどのように共有され、持続可能な社会づくりに貢献できるのかを、大学生を対象にワークショップ形式で考えました。

- ・ 2019 年 4 月 5 日には、国連広報センターにて、Facebook ライブ「スポーツで気候変動に取り組もう！」が行われました。これは、4 月 6 日の「開発と平和のためのスポーツ国際デー」、記念アクションとして実施されたものです。スポーツを通して私たちができる気候変動への取組を考える機会として、2018 年の COP24 において、スポーツ団体が国連と共に立ち上げた「Sports for Climate Action Framework (スポーツを通じた気候行動枠組み)」に参加を表明した東京 2020 組織委員会からは当時のスポーツディレクターが参加し、アスリート、SDGs に関心を持つ学生等と活発に議論しました。また、4 月 3 日には、国連本部 (NY) で開催されたイベントにおいて、当時のスポーツディレクターによるビデオメッセージも上映されました。
- ・ 2021 年 7 月 28 日 (水) から 30 日 (金) および 8 月 25 日 (水) から 27 日 (金) に、スポーツを切り口に SDGs 達成にむけた取組やアイデアを共有するオンラインイベント「SDG ZONE at TOKYO」が開催されました。「スポーツがつなく世界 SDGs を前へ (Teaming Up through Sport to Advance the SDGs)」をテーマに、アスリートを含む様々な分野で活躍する方を登壇者に迎え、スポーツの力が、気候変動の対策やジェンダー平等を含む多様性の促進、障害者の権利擁護、イノベーションや地域づくりの推進など、世界の課題の解決にどう貢献するか議論されました。
- ・ レガシー
東京 2020 大会が持続可能な社会を実現するための一つのきっかけとなり、SDGs の考え方や取組の形が日本全国に広がっていくことを期待します。

(6) ジェンダー平等／多様性と調和の推進

1) アクション

- ・ 東京 2020 大会のコンセプト「多様性と調和」の実現のため、東京 2020 組織委員会発足以来、「多様性と調和」の大会を担う「組織づくり」と「人づくり」を一貫して実施してきました。

 - 人権及びダイバーシティ&インクルージョン推進に関する職員の意識向上のため、組織委員会職員や大会ボランティアによる「D&I 宣言」を実施
 - 障がい当事者の職員が講師を務める研修や、LGBTQ 当事者の方が参加するワークショップなど、継続的に職員への研修等を実施
 - 職場のセクシュアル・マイノリティへの取組を評価する「PRIDE 指標」において、「ゴールド」及び「ベストプラクティス」を受賞
- ・ また、大会の準備・運営の様々な面に「多様性と調和」を反映してきました。

 - 障がいの有無に関わらず、大会へのアクセスを確保するため「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定

- アスリート等への性的ハラスメントとの疑念を生じさせる写真等の撮影を禁止行為に明記
- 大会スタッフや技術役員のユニフォームには、ユニセックスデザイン等を採用
- 2021年2月の橋本会長就任後、大会コンセプト「多様性と調和」を改めて見つめ直し、「目に見える取組」「ムーブメントを起こす」「レガシーに繋げる」をコンセプトに、ジェンダー平等推進チームを中心に、スピード感を持って更なる取組を実施しました。
- アスリート、理事、専門家、大会パートナー、若者世代、LGBTQ当事者、職員等の幅広い声を聞き、東京2020組織委員会の多様性と調和に関する取組を国内外に発信しました。
 - 国連女性機関（UNWomen）の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」において、大会のジェンダー平等の取組を発表
 - 新聞社主催のオンラインフォーラム等において、ジェンダー平等に関してZ世代や専門家、アスリートと対話
 - LGBTQに関する情報発信や居場所の提供を行う「プライドハウス東京レガシー」と連携し、LGBTQ当事者との対話等を発信
 - 多様性と調和の取組を共有し、レガシーに繋げていくためのパートナー事例共有会を開催
 - 全職員を対象としたアンケートを基に、コミュニケーションマナー集を作成
 - ジェンダー平等に配慮したスポーツ報道及びトランスジェンダーアスリートの競技参加に関する、東京2020組織委員会理事及びジェンダー平等推進チームアドバイザーによるメディアを通じた啓発
- オリンピック・パラリンピック移行期間中に、「東京2020D&Iアクション」を公表しました。
 - 誰もが生きやすい社会に向けて、東京2020組織委員会のほか、国内外の組織や個人がダイバーシティ&インクルージョンに関するアクションを宣言。JOC、JPSA/JPC、大会パートナー、JSPOなどの大会関係者やスポーツ団体のほか、アスリートや一般の方々、ボランティア等がSNSを通じてムーブメントに参加

2) 主な実績・成果

- 参加アスリートの女性選手の割合が史上最高となるなど、ジェンダー平等・多様性と調和に配慮した大会を実現しました。
 - オリンピックにおいては、参加アスリートの約48パーセントが女性となるとともに、205の参加国・地域と難民選手団のうち、201から少なくとも1名の女性選手が派遣され、新たに9種目、合計18種目での男女混合種目を実施
 - パラリンピックにおいては、前回大会の1,671名を大きく上回り、史上最高の1,853名の女性選手が大会に参加し、全体の約42パーセントを占めた
 - 開会式の入場行進では男女共同旗手を実現
 - 選手村総合診療所には、大会史上初の「女性アスリート科」を設置

- 選手村のメインダイニングホールでは、ベジタリアンやハラール等様々な食習慣や文化、宗教等に配慮した食事を提供
 - 競技会場及び選手村に、障がい者や高齢者、子ども連れなど、多様な人が利用可能なトイレを機能別に分散設置し、補助犬用トイレサービスも提供
 - 会場内の段差解消や車いす席の増設、アクセシブルバスルームを備えた選手村の居室等の整備、会場内位置情報に関する触知案内図や多言語対応等の情報保障、各会場内におけるアクセシブルルートの整備や車両のアクセシブルな運用等の移動支援を実施
- ・ 今後のスポーツ競技大会開催及びスポーツ団体のガバナンスの参考にもなるよう、IOC ジェンダー平等報告書の 25 の提言に沿って東京 2020 大会におけるジェンダー平等の進捗状況を提示しました。

3) レガシー

東京 2020 大会の取組が一つのきっかけとなり、誰もが自分らしく生きられる共生社会に向けたジェンダー平等・多様性と調和の取組が、日本のスポーツや社会に広がっていくことを期待します。

《東京 2020 大会のジェンダー平等・多様性と調和の取組と今後》

オリンピック・ムーブメントは、多様性と包摂、ジェンダー平等の達成を近年の重要な課題としてきました。東京 2020 大会の準備・開催は、IOC の中長期戦略であるアジェンダ 2020、持続可能性戦略、ジェンダー平等再検討プロジェクト報告書（以下、「IOC ジェンダー平等報告書」とします。）が公表された時期にあたります。

「IOC ジェンダー平等報告書」には、25 の提言が示されています。東京 2020 大会においてはジェンダー平等の取組に関する計画はありませんでしたが、ジェンダー平等推進チームを設置し、取組を進めたことを踏まえ、大会終了後、当該報告書の提言に照らし合わせて、進捗を確認しました。本大会では IOC のリーダーシップによるものも含め、これらの提言の多くの項目において進捗を確認することができました。

東京 2020 組織委員会では、「持続可能性に配慮した運営計画」、「ダイバーシティ & インクルージョン戦略」、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」等を策定し、言語や文化の違い、障がいの有無などの多様性を大切にする組織運営や大会の実現に取り組んできました。また、個人の多様性を認めながら共に生きるための第一歩であるジェンダー平等・多様性と調和に関する社会に向けたアクションについては、2021 年 2 月のジェンダー平等推進チーム設置以降に更なる取組を実施しました。

日本における男女共同参画やジェンダー平等に関する取組は、課題解決に向けた法整備や政策が進められていますが、まだ道半ばです。スポーツ界においても、女性選手の活躍が見られる一方で、意思決定機関のジェンダー平等・多様性の促進、選手の盗撮と SNS 等での拡散による性的ハラスメント、LGBTQ 選手の権利保障と環境改善等の改善すべき具体的な課題が指摘されています。

東京 2020 大会は、これらの課題を改善する契機になることが期待されました。大会を間近に控えた時期に起きた東京 2020 組織委員会幹部や関係者の人権に関

する言動は、組織委員会にジェンダー平等や多様性の重要性を再認識させる契機となっただけでなく、期せずして日本社会全体の議論を活発化させることになりました。大会準備の早期から、あらゆる面においてジェンダー平等・多様性と調和の視点から課題と必要性を把握し、継続的なモニタリングを意識した上で戦略的に改善を進めていけば、より多くのインパクトを社会に残せた可能性があります。

東京 2020 大会における具体的な進捗とその過程で浮き彫りになった課題が、今後のモニタリングと改善の継続のために、国、開催都市、スポーツ関係団体によって検討され、活用されることを期待します。